

投資者の皆様へ

2022年5月19日



商 号 SBIアセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第311号  
 加入協会 一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

### 5月19日の弊社ファンドの基準価額下落について

平素は弊社ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。  
 以下のファンドの基準価額が5月19日に大きく下落しましたので、その要因等についてご報告申し上げます。

#### 1.基準価額及び騰落率(5月19日)

ファンド名称	基準価額	前営業日比	騰落率
SBI・GS NexGen(高成長DX)	4,289 円	▲249 円	▲5.5%

#### 2.基準価額下落の主な要因及び今後の見通し

本レポートに記載のファンドに関する下落要因及び今後の見通しは以下の通りです。

当ファンドの基準価額に影響がありましたのは5月18日の海外市場となります。米国市場において小売り大手のターゲット社がコスト上昇により利益予想を引き下げたことから、インフレ上昇による景気後退懸念が強まり、ほぼ全面安となりました。米国S&P500種指数で見まして、主要セクター(11業種)は、全て下落しました。一般消費財・サービス、生活必需品、などのセクターが特に売られました。一般消費財・サービス、必需品ともにインフレによるコスト増加への懸念が売り要因と考えます。また、高成長ハイテク株は、期待される長期的な高成長の妨げとなる金融引き締めや高インフレ期がどのくらい続くか、足元不透明感が一段と強まっていることも売り材料と考えます。

S&P500種指数は同期間に▲4%、ダウ工業株30種平均は▲3.6%、ナスダック総合指数は▲4.7%、ラッセル2000種指数は▲3.6%、ラッセル2000種グロース指数は▲4.2%、となりました。米10年国債利回りは、リスク回避的な動きもあり、17日の2.98%台から18日は2.88%台へと低下しました。株式市場の投資家の不安心理を示すとされるVIX指数は、5月18日は30.96(17日:26.1)と大きく上昇しました。

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

当ファンドの保有銘柄でパフォーマンスへのマイナス寄与が大きかったのは、医療従事者むけ SNS プラットフォームを提供する Doximity, Inc.、写真共有アプリなど、ソーシャルメディアサービスの Snap Inc.、アクセス管理のインターネット・アプリケーション開発企業の Okta, Inc.、クラウドベースのセキュリティソフトウェアを提供する Zscaler, Inc.、クラウドベースのマーケティングソフトウェアを提供する HubSpot, Inc.、などでした。

今後の動向に関して、高水準のインフレと足元の超低金利水準の組み合わせから、当面、利上げが繰り返されること、QT(量的引き締め)が開始されることなど、金融引き締めが続くことが予想される環境下、過度の引き締めにより景気および企業業績に悪影響を与えることが懸念されております。

インフレに関してまして、コロナ禍に加えて、ウクライナ危機による原油や天然ガス価格の急騰による供給への懸念がある一方で、中国のロックダウンや、主要国中銀の金融引き締めによる景気への悪影響による需要減少への懸念も強まっており、不透明感が一段と強まっております。一方、経済指標は、足元比較的堅調に推移しております。このように、景気と企業業績の先行き見通しへの不透明感は強まったままです。

さらに、地政学的なリスクとして、ウクライナ危機の長期化や激化に対応して、市場はリスク回避的な動きに傾きやすくなっております。引き続き、FRB の動向、米金利動向を中心に、ウクライナ情勢の推移を注視してまいります。

以上

## 投資信託にかかるリスク

投資信託は、主に国内外の株式・公社債等値動きのある証券を投資対象としますので、組入株式の価格の下落や、組入株式の発行体の財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、その結果、大きく損失を被る場合があります。

また、投資信託は、それぞれの投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

※投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本保証はありません。

## お客様に直接・間接にご負担いただく費用等

(お買付時に直接ご負担いただく費用)

- お買付手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)

(途中解約時に直接ご負担いただく費用)

- 信託財産留保額 上限 0.5%

(保有期間中にファンドが負担する費用(間接的にご負担いただく費用))

- 信託報酬 上限 2.2%(税抜 2.0%)

※成功報酬制を採用する投資信託については、基準価額の水準等により報酬額が変動するため、上限等を示すことができません。また、上記上限を超える場合があります。

### ●その他の費用

監査費用、有価証券売買時にかかる売買手数料、信託事務の諸費用等が信託財産から差引かれます。その他の費用は、監査費用を除き、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用等につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、SBIアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただく費用における上限を記載しております。また、成功報酬を採用する投資信託については、基準価額の水準等により報酬額が変動するため、上限額を超える場合があります。投資信託にかかるリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、必ず該当投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

## 投資信託ご購入の注意

- 投資信託をご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、もしくは同時にお受取りになり、内容をご確認ください。
- 投資信託は値動きのあるものであり、元本保証、利回り保証、及び一定の運用成果の保証をするものではありません。  
したがって、運用実績によっては元本割れする可能性があります。
- 投資信託の基準価額の下落により損失を被るリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。
- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。